

【実施計画作成に当たっての留意事項】

- ①左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容、右側には変更した部分を赤文字にした上で、今回申請する内容を全て記載してください。
②左側は、以下の項目については必ず記載し、その他の項目は変更がある項目のみを記載してください。

- 単独・広域の選択
- 各年度の経費内訳の各事業経費の小計
- 連携地方公共団体の事業経費

2. 交付対象事業の名称等

申込 広域	交付対象事業の名称																	
単独	中土佐町デジタルワーク推進事業																	
	主となる事業分野 (人力必須)		事業分野 (大項目)		ローカライノベーション (しごと創生)		事業分野 (詳細)		ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新 規事業化、対日投資促進等のローカライノーベ ーション分野				事業分野		-			
	関連する事業分野① (任意)		事業分野 (大項目)				事業分野 (詳細)											
	関連する事業分野② (任意)		事業分野 (大項目)				事業分野 (詳細)											
	関連する事業分野③ (任意)		事業分野 (大項目)				事業分野 (詳細)											
	関連する事業分野④ (任意)		事業分野 (大項目)				事業分野 (詳細)											
	ソフト事業実施期間		2024		年	3	月	28	日	から	2027		年	3	月	31	日	まで
	拠点整備事業実施期間				年		月		日	から			年		月		日	まで
	インフラ整備事業実施期間				年		月		日	から			年		月		日	まで

< 変更状況確認欄 > ※経費変更報告の際に記載

最終交付決定日	経費変更報告日
---------	---------

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	【ソフト事業】 対象事業経費	【ソフト事業】 申請額(左記の1/2)	【拠点整備事業】 対象事業経費	【拠点整備事業】 申請額(左記の1/2)	【インフラ整備事業】 対象事業経費	【インフラ整備事業】 申請額
1	高知県	中土佐町		25,408千円	12,704千円				
計				25,408千円	12,704千円	0千円	0千円	0千円	0千円

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

- ・急激な生産年齢人口減少の中で、中土佐町の経済活力を維持していくためには、労働生産性を高めるとともに、女性、若者、障がい者、高齢者などあらゆる人材が活躍することが必要である。持続可能な中土佐町として存続していくためには、特に女性や若者が定住し、能力を最大限に発揮できる働く場の整備が急務である。
- ・人口減少化にあっても、子育て中の女性の就労が可能となる働き方の導入、女性が働きやすい環境づくり等を行うことで、多様なライフスタイルが実現でき、子育て女性が働きやすい・住みやすい中土佐町を構築する。
- ・若者に都市部でしかできないと認識されがちなデジタルワークが当期でも可能であり、多様な働き方のできる町として再認識されることで、若者の地域への定住やUターンを促進を図る。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

- ・人口減少が進む当期においては、とりわけ年少人口と生産年齢人口の減少が著しくなっている。年齢階級別純移動数の時系列分析においては、15～24歳で大きな転出超過(15～19歳⇒20～24歳で▲125人(2010年→2015年))となっており、25～29歳で転入傾向(20～24歳⇒25～29歳で26人(2010年→2015年))が見えるものの先の転出数を埋められていない。高校および高等教育機関が無い当期において、一時的な若者の流出は仕方がないが、卒業後にUターンしない状況が課題となっている。(RESAS調べ)
- ・当期に住みにくいと感じる理由として、「職場が遠い、仕事がない」と答えている割合が20～30歳代で多く(20歳台:45.5%、30歳台:80.0%)となっている。また、近い将来の引っ越し予定がある人の主な理由は、「進学・転職・就業のため」が43.0%と高くっている。(2020年町調査)
- ・一方で町内事業者からは労働者の確保が難しいという声が届いており、事業者と求職者のニーズのアンマッチが発生している。

C. 交付対象事業の概要

(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

- ・国をあげて推進されているデジタル人材の育成・確保を行うことにより、地域内に新たな働く場を創出し、女性や若者の定着を図る。
- ・具体的には、知識とノウハウを有する民間事業者と町が中心となり、WebデザインやWebディレクション並びにVR編集、デジタルマーケティングについて専門的なスキルを習得したデジタルワーク人材およびそのデジタルワーク人材を育成するインストラクターを養成する事業を実施する。育成したデジタルワーク人材は、3年後に起業し、地域内および都市部からの仕事を受注すること及び新たな人材育成などにより安定的な事業継続を図る。
- ・育成されたデジタルワーク人材が安定的に仕事を請け負うために、地域内や都市部からの仕事の受注し、デジタルワーク人材に対して供給をおこなう組織「デジタルワークファクトリー中土佐」を開設する。

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当有無	無
-------------	---

5. 他の政策・施策等との連携状況

連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業		PFJ法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業		地域再生法に基づく事業	
	特区制度を活用した、又は活用しようとする事業		スタートアップ支援に係る事業	

6. 事業の横展開の状況

横展開事業の該当	-
----------	---

1. 申請者情報

都道府県名	高知県	市区町村等名	中土佐町	地方公共団体コード	39401	経緯・変更	継続
担当部署名	まちづくり課	責任者名	江崎 太市	責任者役職	まちづくり課長		
担当者名	中平主祐	電話番号	0889-52-2365	メールアドレス	machi@town.nakatosa.lg.jp		

2. 交付対象事業の名称等

申請 広域	交付対象事業の名称														
単独	中土佐町デジタルワーク推進事業														
	主となる事業分野 (人力必須)	事業分野 (大項目)	地方経済の創生	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新 規事業化、対日投資促進等のローカライノベ ーション分野	事業分野	○								
	関連する事業分野① (任意)	事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)											
	関連する事業分野② (任意)	事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)											
	関連する事業分野③ (任意)	事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)											
	関連する事業分野④ (任意)	事業分野 (大項目)		事業分野 (詳細)											
	ソフト事業実施期間	2024	年	3	月	28	日	から	2027	年	3	月	31	日	まで
	拠点整備事業実施期間		年		月		日	から		年		月		日	まで
	インフラ整備事業実施期間		年		月		日	から		年		月		日	まで

< 変更状況確認欄 > ※経費変更報告の際に記載

最終交付決定日	経費変更報告日
---------	---------

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	【ソフト事業】 対象事業経費	【ソフト事業】 申請額(左記の1/2)	【拠点整備事業】 対象事業経費	【拠点整備事業】 申請額(左記の1/2)	【インフラ整備事業】 対象事業経費	【インフラ整備事業】 申請額
1	高知県	中土佐町	39401	25,408千円	12,704千円				
計				25,408千円	12,704千円	0千円	0千円	0千円	0千円

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

- ・急激な生産年齢人口減少の中で、中土佐町の経済活力を維持していくためには、労働生産性を高めるとともに、女性、若者、障がい者、高齢者などあらゆる人材が活躍することが必要である。持続可能な中土佐町として存続していくためには、特に女性や若者が定住し、能力を最大限に発揮できる働く場の整備が急務である。
- ・人口減少化にあっても、子育て中の女性の就労が可能となる働き方の導入、女性が働きやすい環境づくり等を行うことで、多様なライフスタイルが実現でき、子育て女性が働きやすい・住みやすい中土佐町を構築する。
- ・若者に都市部でしかできないと認識されがちなデジタルワークが当期でも可能であり、多様な働き方のできる町として再認識されることで、若者の地域への定住やUターンを促進を図る。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

- ・人口減少が進む当期においては、とりわけ年少人口と生産年齢人口の減少が著しくなっている。年齢階級別純移動数の時系列分析においては、15～24歳で大きな転出超過(15～19歳⇒20～24歳で▲125人(2010年→2015年))となっており、25～29歳で転入傾向(20～24歳⇒25～29歳で26人(2010年→2015年))が見えるものの先の転出数を埋められていない。高校および高等教育機関が無い当期において、一時的な若者の流出は仕方がないが、卒業後にUターンしない状況が課題となっている。(RESAS調べ)
- ・当期に住みにくいと感じる理由として、「職場が遠い、仕事がない」と答えている割合が20～30歳代で多く(20歳台:45.5%、30歳台:80.0%)となっている。また、近い将来の引っ越し予定がある人の主な理由は、「進学・転職・就業のため」が43.0%と高くっている。(2020年町調査)
- ・一方で町内事業者からは労働者の確保が難しいという声が届いており、事業者と求職者のニーズのアンマッチが発生している。

C. 交付対象事業の概要

(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

- ・国をあげて推進されているデジタル人材の育成・確保を行うことにより、地域内に新たな働く場を創出し、女性や若者の定着を図る。
- ・具体的には、知識とノウハウを有する民間事業者と町が中心となり、WebデザインやWebディレクション並びにVR編集、デジタルマーケティングについて専門的なスキルを習得したデジタルワーク人材およびそのデジタルワーク人材を育成するインストラクターを養成する事業を実施する。育成したデジタルワーク人材は、3年後に起業し、地域内および都市部からの仕事を受注すること及び新たな人材育成などにより安定的な事業継続を図る。
- ・育成されたデジタルワーク人材が安定的に仕事を請け負うために、地域内や都市部からの仕事の受注し、デジタルワーク人材に対して供給をおこなう組織「デジタルワークファクトリー中土佐」を開設する。

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当有無	無
-------------	---

5. 他の政策・施策等との連携状況

連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業		PFJ法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業		地域再生法に基づく事業	
	特区制度を活用した、又は活用しようとする事業		スタートアップ支援に係る事業	

6. 事業の横展開の状況

横展開事業の該当	-
----------	---

7. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

(1)	ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
(2)	ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	
(3)	ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	

8. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)

KPI① 〔アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの〕		地域における新規雇用者数（デジタルワークファクトリーが業務を供給するデジタルワーク人材数）										単位	人
KPI②		デジタルワーク人材育成講座受講者数										単位	人
KPI③		インストラクター養成講座受講終了者数										単位	人
KPI④		デジタルワークファクトリー開設数										単位	件
KPI⑤												単位	
KPI⑥												単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠		本事業は、デジタルワーク人材を育成する場を作り、受講を促し、デジタルワーク人材を育成する過程と、その後の起業する過程に分かれている。それぞれの過程において到達度（進捗）を管理するためのKPIを設定している。設定しているKPIは計測可能で事業を評価するのに適している。 KPI①は、事業全体を通じた総合的なアウトカムで、育成されたデジタルワーク人材全員がデジタルワークファクトリー中土佐から業務を供給されることを想定して、受講者定員の10名としている。 KPI②は、本事業において育成するデジタルワーク人材数である。Web系講座受講者および事務系講座受講者の10名と、本事業で養成したインストラクターが3年目に1名を地域独自で新たにデジタルワーク人材として育成するとして11名としている。なお、計画期間終了後も継続して年1名の育成を目指す。 KPI③は、事業2年度に養成するインストラクター人材数であり、受講者定員の5名としている。 KPI④は、事業の最終年度に立ち上げる組織であり、地域内必要となる1箇所としている。											
		事業開始前 （現時点）	2024年度 増加分	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	KPI増加分の 累計
KPI①	計画	0.00	0.00	0.00	10.00								10.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00										0.00
KPI②	計画	0.00	5.00	5.00	1.00								11.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	5.00										5.00
KPI③	計画	0.00	0.00	5.00	0.00								5.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00										0.00
KPI④	計画	0.00	0.00	1.00	0.00								1.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00										0.00
KPI⑤	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPI⑥	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方		初年度は計画通り受講者の応募があり、講座受講が進んだ。事業の進捗が計画当初よりも早く進んでいるため、全体スケジュールを前倒した。また、2年目の事務系講座実施にあたり、会場にWifi環境が無いため、その環境を整える（レンタル）費用を追加した。最終年度は、初年度の受講者へのヒアリングから起業（独立）以降のスキルアップへの支援要望があるため、起業直後の業務受注が不安定な時期のサポートとして、スキルアップの支援を追加した。また、「デジタルワークファクトリー中土佐（DFN）」は事務所（ワークスペース）を構えるのではなく、自宅等で各自が業務にあたることを前提とすることとしたことにより、自宅等へのワークスペースの確保を支援することとした。											

7. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

(1)	ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
(2)	ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	○
(3)	ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	○

8. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)

※KPI① 〔事業・施策の全体効果を示す必須KPIを指定すること〕		地域における新規雇用者数（デジタルワークファクトリーが業務を供給するデジタルワーク人材数）										単位	人
KPI②		デジタルワーク人材育成講座受講者数										単位	人
KPI③		インストラクター養成講座受講終了者数										単位	人
KPI④		デジタルワークファクトリー開設数										単位	件
KPI⑤												単位	
KPI⑥												単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠		本事業は、デジタルワーク人材を育成する場を作り、受講を促し、デジタルワーク人材を育成する過程と、その後の起業する過程に分かれている。それぞれの過程において到達度（進捗）を管理するためのKPIを設定している。設定しているKPIは計測可能で事業を評価するのに適している。 KPI①は、事業全体を通じた総合的なアウトカムで、育成されたデジタルワーク人材全員がデジタルワークファクトリー中土佐から業務を供給されることを想定して、受講者定員の10名としている。 KPI②は、本事業において育成するデジタルワーク人材数である。Web系講座受講者および事務系講座受講者の10名と、本事業で養成したインストラクターが3年目に1名を地域独自で新たにデジタルワーク人材として育成するとして11名としている。なお、計画期間終了後も継続して年1名の育成を目指す。 KPI③は、事業2年度に養成するインストラクター人材数であり、受講者定員の5名としている。 KPI④は、事業の最終年度に立ち上げる組織であり、地域内必要となる1箇所としている。											
		事業開始前時点	2024年度 増加分	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	KPI増加分の 累計
KPI①	計画	0.00	0.00	0.00	10.00								10.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	0.00									0.00
KPI②	計画	0.00	5.00	5.00	1.00								11.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	5.00	6.00									11.00
KPI③	計画	0.00	0.00	5.00	0.00								5.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	0.00									0.00
KPI④	計画	0.00	0.00	1.00	0.00								1.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	1.00									1.00
KPI⑤	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPI⑥	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方		初年度は計画通り受講者の応募があり、講座受講が進んだ。2年目は前年度からのWeb系講座の継続に加え、短期の事務系講座を6人が受講した。Web系講座については、下期にインストラクター養成講座とOJTを並行して実施する予定としていたが、受講者の拘束時間が多くなり、負担が大きくなりすぎることから受講者と協議してインストラクター養成講座を最終年度に実施するように変更した。最終年度は、Web系講座受講者へのインストラクター養成講座の実施と、受講者をはじめとしたテレワーカーが気軽に仕事をこなうことができるスペースとして coworkingスペースの整備を行う。なお、Web系講座受講者はデジタルワークファクトリー（DWF）に加入することは確実なものの、事務系講座受講者の一部がDWFに加入しなかったため、KPI①の達成については、新たな取組みが必要となっている。今回の事業内容の一部変更にもない、本事業の認知が広がり、DWFへの加入者が増えることで、KPI①の達成に寄与する。											

9. 自立性								
取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)								
デジタルワーク人材の育成、都市部のデジタル関連の仕事を受注する仕組みの構築にあたっては、知識とノウハウを有する民間事業者と町が中心となり事業を実施する。育成したデジタルワーク人材は、3年後に起業し、都市部からの仕事を受注すること及び新たな人材育成などにより安定的な事業継続を図る。								
自主財源の種類		自主財源の内容						
【A】	地域内からの業務受注	地域内のデジタル業務を受注						
【B】	都市部からの業務受注	都市部からのデジタル業務を受注						
【C】	一般財源	町の一般財源						
【D】								
【E】								
各年度における自主財源見込額		事業開始前 (現時点)	2024年度(1年目)	2025年度(2年目)	2026年度(3年目)	2027年度(4年目)	2028年度(5年目)	2029年度(6年目)
【A】	計画	0千円	0千円	0千円	200千円	300千円		
	実績 ※見込は下線		0千円					
【B】	計画	0千円	0千円	0千円	800千円	2,700千円		
	実績 ※見込は下線		0千円					
【C】	計画	0千円	5,500千円	12,704千円	2,000千円	0千円		
	実績 ※見込は下線		5,500千円					
【D】	計画							
	実績 ※見込は下線							
【E】	計画							
	実績 ※見込は下線							
合計	計画	0千円	5,500千円	12,704千円	3,000千円	3,000千円	0千円	0千円
	実績 ※見込は下線	0千円	5,500千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業経費			11,000千円	25,408千円	4,000千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費			11,000千円	25,408千円	4,000千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費								
総事業費		0千円	11,000千円	22,986千円				
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由								
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								

9. 自立性								
取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)								
デジタルワーク人材の育成、都市部のデジタル関連の仕事を受注する仕組みの構築にあたっては、知識とノウハウを有する民間事業者と町が中心となり事業を実施する。育成したデジタルワーク人材は、3年後に起業し、都市部からの仕事を受注すること及び新たな人材育成などにより安定的な事業継続を図る。								
自主財源の種類		自主財源の内容						
【A】	地域内からの業務受注	地域内のデジタル業務を受注						
【B】	都市部からの業務受注	都市部からのデジタル業務を受注						
【C】	一般財源	町の一般財源						
【D】								
【E】								
各年度における自主財源見込額		事業開始前 (現時点)	2024年度(1年目)	2025年度(2年目)	2026年度(3年目)	2027年度(4年目)	2028年度(5年目)	2029年度(6年目)
【A】	計画	0千円	0千円	0千円	200千円	300千円		
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円	0千円				
【B】	計画	0千円	0千円	0千円	800千円	2,700千円		
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円	0千円				
【C】	計画	0千円	5,500千円	12,704千円	2,000千円	0千円		
	実績 ※見込は下線	0千円	5,500千円	11,493千円				
【D】	計画							
	実績 ※見込は下線							
【E】	計画							
	実績 ※見込は下線							
合計	計画	0千円	5,500千円	12,704千円	3,000千円	3,000千円	0千円	0千円
	実績 ※見込は下線	0千円	5,500千円	11,493千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業経費			11,000千円	25,408千円	9,611千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費			11,000千円	25,408千円	9,611千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費								
総事業費		0千円	11,000千円	22,986千円				
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由								
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	地元事業者	【役割】デジタルマーケティングを知識を身に付け、業務を発注することにより受講者および後進を地域で育成する。 【意見・改善方法】地元事業者へのデジタル業務の導入提案について検証し、改善点を明確化し事業内容への反映に取り組む。
官		
学		
金		
労		
言		
住民全般	講座受講者	【役割】個人事業主として起業するとともに、講座受講経験を広報・拡散することにより、新たな育成対象者を募る。 【意見・改善方法】定期的なスキルアップの手法を提案することにより、事業内容への反映に取り組む。

検証時期	毎年度 8 月	
検証方法	まち・ひとと社会専門部会において、評価を行う。	
参画者	まち・ひとと社会専門部会構成員（座/岡上雲、目/高知聖、子/高知上裕人子、い並/高知聖直樹上/加賀文所、方/日沼方、高/まさこい、ア/ルノ裕子、佐氏い、妻	
検証結果の公表の方法	中土佐町ホームページにおいて公表	

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標			
	現行の地方版総合戦略		次期地方版総合戦略	
高知県中土佐町	2025 年 4 月 1 日 から 2030 年 3 月 31 日 まで		年 月 日 から 年 月 日 まで	
	基本目標Ⅰ 地場産業の振興による安定した雇用の創出			

地方公共団体名	地域再生計画の名称									
	第3期中土佐町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画									
高知県中土佐町	地域再生計画の区域	高知県中土佐町の全域								
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2030 年 3 月 31 日 まで								

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方への反映
産	地元事業者	【役割】デジタルマーケティングを知識を身に付け、業務を発注することにより受講者および後進を地域で育成する。 【意見・改善方法】地元事業者へのデジタル業務の導入提案について検証し、改善点を明確化し事業内容への反映に取り組む。
官		
学		
金		
労		
民		
住民全総	講座受講者	【役割】個人事業主として起業するとともに、講座受講経験を広報・拡散することにより、新たな育成対象者を募る。 【意見・改善方法】定期的なスキルアップの手法を提案することにより、事業内容への反映に取り組む。

検証時期	毎年度 8 月	
検証方法	まち・ひとしとこ専門部会において、評価を行う。	
参画者	まち・ひとしとこ専門部会構成員（座/岡上義、(自/高知孝、(子/高知上裕人子、(並/高知孝直樹上/加田文和、(方/日石友、(自/あさひのり/アベルナグ、佐氏良美	
検証結果の公表の方法	中土佐町ホームページにおいて公表	

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標																					
	現行の地方版総合戦略						次期地方版総合戦略															
高知県中土佐町	2025	年	4	月	1	日	から	2030	年	3	月	31	日	まで	年	月	日	から	年	月	日	まで
	基本目標Ⅰ 地場産業の振興による安定した雇用の創出																					

地方公共団体名	地域再生計画の名称									
高知県中土佐町	第3期中土佐町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画									
地域再生計画の区域	高知県中土佐町の全域									
計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2030 年 3 月 31 日まで									

(別紙2-1) ソフト事業経費内訳

2025.5.13

	2024年度 (1年目)	2025年度 (2年目)	2026年度 (3年目)	2027年度 (4年目)	2028年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	11,000千円	25,408千円	4,000千円	0千円	0千円	40,408千円
交付対象事業における ソフト事業経費【②】	11,000千円	25,408千円	4,000千円	0千円	0千円	40,408千円
交付対象事業における 施設整備・事業設備・備品 経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における施設 整備・事業設備・備品経 費比率【③/①】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<2024年度(1年目)>

全事業期間における本年の位置付け		選考された事業参加者がWeb系デジタルワーク人材育成講座を受講する。講座では、1年目はWebデザイン・Webディレクション・VR編集のスキルおよびデジタルマーケティングについての専門的な知識を習得する。							
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2024 年 4 月		2025 年 3 月	2024 年 3 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費		11,000千円							
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数		1	計	11,000千円
1	デジタルワーク人材育成事業(Web系)				関連するKPI		②		11,000千円
	選考された事業参加者に対して、Web系デジタルワーク人材育成講座(Webデザイン・Webディレクション・VR編集のスキル習得)を開催する委託費。 業務委託費:11,000千円(受講対象者:5名)								
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数			計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)									
記 載 不 要									

	2024年度 (1年目)	2025年度 (2年目)	2026年度 (3年目)	2027年度 (4年目)	2028年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	11,000千円	25,408千円	9,611千円	0千円	0千円	46,019千円
交付対象事業における ソフト事業経費【②】	11,000千円	25,408千円	4,111千円	0千円	0千円	40,519千円
交付対象事業における 施設整備・事業設備・備品 経費【③】	0千円	0千円	5,500千円	0千円	0千円	5,500千円
交付対象事業における施設 整備・事業設備・備品経 費比率【③/①】	0.0%	0.0%	57.3%	0.0%	0.0%	12.0%

<2024年度(1年目)>

全事業期間における本年の位置付け		選考された事業参加者がWeb系デジタルワーク人材育成講座を受講する。講座では、1年目はWebデザイン・Webディレクション・VR編集のスキルおよびデジタルマーケティングについての専門的な知識を習得する。							
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2024 年 4 月		2025 年 3 月	2024 年 3 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費								11,000千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数		1	計	11,000千円
1	デジタルワーク人材育成事業(Web系)				関連するKPI		②		11,000千円
	選考された事業参加者に対して、Web系デジタルワーク人材育成講座(Webデザイン・Webディレクション・VR編集のスキル習得)を開催する委託費。 業務委託費:11,000千円(受講対象者:5名)								
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数			計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)									

<2025年度(2年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年 の位置付け		前年度に習得したWebデザイン・Webディレクション・VR編集のスキルを研修を通じて向上させるとともに、実務を補助的に経験すること で、デジタルワーク人材としての自立を目指す。また、これまで習得したWebデザイン・Webディレクション・VR編集のスキルを未経験者 に教えるインストラクター養成研修を実施する。 新たな受講者を対象とした、事務系デジタルワーク講座として、テレワークによる業務を受注できるデジタルワーク人材を育成するた めのSNS運用やライティング等のスキルやフリーランスとして独立するための知識を習得する講座を開催する。 また、育成されたデジタルワーク人材が安定的に仕事を請け負うために、地域内や都市部からの仕事の受注し、デジタルワーク人材 に対して供給をおこなう組織「デジタルワークファクトリー中土佐」を開設する。						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2025 年 4 月	2026 年 3 月	2025 年 3 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費							25,408千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	2	計	
デジタルワーク人材育成事業(Web系、事務系)					関連するKPI	①、②、③		
1	デジタルワーク人材育成事業委託費。 ①昨年度選考された事業参加者に対して、Web系デジタルワーク人材育成講座(Webデザイン・Webディレクション・VR編集のスキル 習得)を開催する委託費(前年度の継続講座分)および地域で独自に新たなデジタルワーク人材を育成するためのスキルを習得する ため、インストラクター人材養成講座を開催。(受講対象者:5名) ②新たな受講者を対象とした、事務系デジタルワーク講座として、テレワークによる業務を受注できるデジタルワーク人材を育成する ためのSNS運用やライティング等のスキルやフリーランスとして独立するための知識を習得する講座の開催。(受講対象者:5名) 業務委託費:23,968千円 研修会場の環境整備費(Wifi機器レンタル、事務系講座用PCLレンタル):440千円					24,408千円		
	地域事業者向けデジタルマーケティング活用セミナーの開催					関連するKPI	①、②	
2	地域事業者のDX化推進および地域内のデジタル業務掘り起こしのため、地域事業者に対してデジタルマーケティング活用セミナーを 開催する。 業務委託費:1,000千円					1,000千円		
	交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費				要素事業数		計	
0千円								
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)								
記 載 不 要								

<2025年度(2年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け	前年度に習得したWebデザイン・Webディレクション・VR編集のスキルを研修を通じて向上させるとともに、実務を補助的に経験することで、デジタルワーク人材としての自立を目指す。また、これまで習得したWebデザイン・Webディレクション・VR編集のスキルを未経験者に教えるインストラクター養成研修を実施する。 新たな受講者を対象とした、事務系デジタルワーク講座として、テレワークによる業務を受注できるデジタルワーク人材を育成するためのSNS運用やライティング等のスキルやフリーランスとして独立するための知識を習得する講座を開催する。 また、育成されたデジタルワーク人材が安定的に仕事を請け負うために、地域内や都市部からの仕事の受注し、デジタルワーク人材に対して供給をおこなう組織「デジタルワークファクトリー中土佐」を開設する。							
事業開始時期	事業終了時期		予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2025 年 4 月	2026 年 3 月		2025 年 3 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費								25,408千円
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数		2	計
							25,408千円	
1	デジタルワーク人材育成事業(Web系、事務系)					関連するKPI	①、②、③	
	デジタルワーク人材育成事業委託費。 ①昨年度選考された事業参加者に対して、Web系デジタルワーク人材育成講座(Webデザイン・Webディレクション・VR編集のスキル習得)を開催する委託費(前年度の継続講座分)および地域で独自に新たなデジタルワーク人材を育成するためのスキルを習得するため、インストラクター人材養成講座を開催。(受講対象者:5名) ②新たな受講者を対象とした、事務系デジタルワーク講座として、テレワークによる業務を受注できるデジタルワーク人材を育成するためのSNS運用やライティング等のスキルやフリーランスとして独立するための知識を習得する講座の開催。(受講対象者:5名) 業務委託費:23,968千円 研修会場の環境整備費(Wifi機器レンタル、事務系講座用PCLレンタル):440千円					24,408千円		
2	地域事業者向けデジタルマーケティング活用セミナーの開催					関連するKPI	①、②	
	地域事業者のDX化推進および地域内のデジタル業務掘り起こしのため、地域事業者に対してデジタルマーケティング活用セミナーを開催する。 業務委託費:1,000千円					1,000千円		
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数			計
								0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)								

<2026年度(3年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け			「デジタルワークファクトリー中土佐（DFN）」開設初期の円滑な業務受注を支援するため、DFNIに所属するデジタル人材のスキルアップの支援を行う。 また、DFNIに所属し、業務を実施するにあたりワークスペースを整備する場合にその整備費用の一部を支援する。											
事業開始時期			事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①	予算計上時期②		予算種別②	予算計上時期③		予算種別③	
2026 年 4 月			2027 年 3 月		2026 年 3 月		当初	年 月			年 月			
交付対象事業経費													4,000千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費									要素事業数		2	計	4,000千円	
1	デジタルワーク人材育成事業(スキルアップ講座)								関連するKPI		②		3,000千円	
	本事業1年目、2年目の講座受講者をはじめとした町内在住のデジタルワーク人材のスキルアップ講座を開催することにより、起業後の業務受注の円滑化を支援する。 業務委託費：3,000千円													
2	「デジタルワークファクトリー中土佐」運営支援事業								関連するKPI		④		1,000千円	
	DFNIに所属し、DFNから地域内や都市部からの仕事の受注し、業務を行う事務所等のワークスペースの開設支援をおこなう。 補助金：1,000千円（補助率：1/2、事業費：2,000千円、対象者：DFNIに所属し、業務を受注する者）													
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費									要素事業数			計	0千円	
1									関連するKPI					
経費内訳変更の理由（事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載）														
記 載 不 要														

<2026年度(3年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け			これまで習得したWebデザイン・Webディレクション・VR編集のスキルを未経験者に教えるインストラクター養成研修を実施する。 あわせて、「デジタルワークファクトリー中土佐(DFN)」に所属する者のみならず、デジタルワークを行う者が業務を実施できる場所としてコワーキングスペースを整備・運営する。											
事業開始時期			事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①	予算計上時期②		予算種別②	予算計上時期③		予算種別③	
2026 年 4 月			2027 年 3 月		2026 年 3 月		当初	年 月			年 月			
交付対象事業経費													9,611千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費								要素事業数		2	計	4,111千円		
デジタルワーク人材育成事業(インストラクター養成)								関連するKPI		①、③		3,206千円		
1	Web系デジタルワーク人材育成講座受講者が地域で独自に新たなデジタルワーク人材を育成するためのスキルを習得するため、インストラクター人材養成講座を開催する。(前年度までのWEB系講座を受講した者が対象) 業務委託費:3,146千円 研修会場の環境整備費(Wifi機器レンタル):60千円													
コワーキングスペースの運営								関連するKPI		①、④		905千円		
2	建物借り上げ料:360千円 コワーキングスペース管理等委託費:485千円 通信環境費:60千円													
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費								要素事業数		1	計	5,500千円		
コワーキングスペースの整備								関連するKPI		①、④		5,500千円		
1	建物改修設計・工事費:4,500千円 什器類整備費:1,000千円													
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)														
当初、2年目下期にOJTとインストラクター養成講座を並行して実施する予定としていたが、受講者が日中仕事をしているため、スケジュールの確保が難しく、インストラクター養成講座は3年目に実施するように事業スケジュールを変更する。なお、事業着手前の受講者の想定は、日中に自由な時間がある人であったが、決定した受講者は日中に仕事をしている方々だった。 また、講座の実施会場にWifi環境が無いためWifi機器をレンタルする費用を追加。受講者が業務スペースを独自に確保する費用の一部を支援する予定であったが、受講者をはじめとするテレワーカーを広く受け入れられることが本事業の目指す姿である「デジタルワークが可能な町であり、多様な働き方ができる町である」という認知を広めることができることから、受講者のみに限らずテレワーカーが使えるワークスペースを町が整備することに変更する。この変更にもとない、本事業の認知が広がり、デジタルワークファクトリーへの加入者が増えることで、KPI①の達成に寄与すると考える。														